

テーマ③：グリーン社会の実現

提案番号	団体名	タイトル	提案概要	ページ数
GN-01	北海道帯広市	グリーンインフラ整備効果の見える化と新たな仕掛けの創造	本市では、昭和45年に先人たちが開拓した大地に再び木を植え、育てた森で街を包み込むことで、人間社会と自然環境の調和をはかり、緑豊かなまちをつくるという「帯広の森構想」を掲げ、昭和50年の造成開始から半世紀が経過した。この間の多様な効果を見る化し、帯広の森を次世代に繋ぐため、新たな仕掛けを創造したい。	2
GN-02	島根県雲南市	デジタルツインによる自然資本の価値共有・理解促進の仕組みづくり	雲南市の豊かな自然環境の価値や空間的分布をデジタルツインによる3次元表現等を用いて可視化することで、市民や来訪者が理解・体験する取り組みを進め、well-being for all UNNAN（みんなが幸せに暮らせるまち）につなげる仕組みを構築したい。	3
GN-03	広島県庄原市	豊かな自然環境を生かした庄原版持続可能な再生可能エネルギーに関する導入検討	少子高齢化が進む中で、温室効果ガス排出量の削減や激甚化する自然災害への対応、地域経済の活性化を進めていくためには、本市の豊富な森林及び水資源を活用した循環型社会システムへの転換が必要不可欠である。このため、技術的課題や導入の可能性を検証し再生可能エネルギーによる自給自足の仕組みを構築したい。	4

北海道帯広市

グリーンインフラ整備効果の見える化と新たな仕掛けの創造

【テー マ】持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】道路 / 橋梁 / **公園** / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（ ）【事業方式】コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 **その他（実証実験・活用可能な官民連携手法）**

本市では、昭和45年に先人たちが開拓した大地に再び木を植え、育てた森で街を包み込むことで、人間社会と自然環境の調和をはかり、緑豊かなまちをつくるという「帯広の森構想」を掲げ、昭和50年の造成開始から半世紀が経過した。この間の多様な効果を見える化し、新たな仕掛けを創造したい。

①解決したい課題

【ニーズ1】これまでの50年に渡る「帯広の森づくり」による多様な効果を把握・見える化したい。

👉 市民協働により植樹し、50年を経て成長した「帯広の森」が、どのような効果をもたらしてきたのか客観的に把握し、見える化することで、市民や企業に価値を伝え、帯広の森への関心を高めていきたい。

【ニーズ2】これからの50年に向けて、新たな仕掛けを創造したい。

👉 維持管理予算の増大や市民団体の減少など課題に対して、新規財源の確保やハード・ソフト両面から帯広の森に訪れるきっかけづくりなど、民間事業者との連携により、これまでにない新たな仕掛けを創造することで、100年続く森にしていきたい。

【帯広市の人口規模・面積・立地】

人口：約15.9万人、面積：619.34km²、立地：北海道十勝地方

【対象となる公共施設等の規模・種別・用途等】

名称：帯広の森、種別：都市公園（総合公園）

面積：406.5ha（うち約80haは運動施設が存在、他は主に森林）

【課題への取組状況】

令和7年度官民連携事業の推進のための地域プラットフォーム第1回サウンディング参加

②課題解決の方向性等



帯広の森の鳥瞰図 出典：帯広の森 たんけんブック

多様な効果を見える化し、価値をより広く伝えられれば、市民や企業が
もっと森に関わる機会を拡大できるのになあ

- 「帯広の森」の存在が日常化したことにより、改めて価値を感じる機会
が失われつつある
- 効果を見える化し価値を情報発信することで「帯広の森」の認識向上
- 市民や企業が様々な形で「帯広の森」を利用する機会の拡大 etc

新技術やデジタルツールを活用して低コストで継続的にモニタリングでき
れば、森にすむ生物・利用者・管理者がよりよく共生できるのになあ

- 樹木の成長や点検・維持管理業務を効果的に行うスキームの構築
(指定管理者や市民団体の活用も想定)
- 市民参加型の環境モニタリング体制の構築 etc

憩いや遊び、食に関する利便施設があれば、訪れるきっかけや長時間
滞在につながったり、収益の一部を森に還元できるのになあ

- 森に関わる機会を広げる・仲間を増やす・人を引き込むという流れを
作り出すうえではハード整備も必要
- 官だけでは生み出せない価値を帯広の森に付加できる可能性
- 新規財源の確保 etc

都市公園の森林のCO₂吸収量をクレジット化する等の手法があれば、
その資金を維持管理や新たな仕掛けを創造する投資に使えるのになあ

- 価値を資金化するスキームの構築 etc
※ 帯広の森は森林法の適用外のため、J-クレジット以外での活用
手法について創出

【制約や条件】厳しい財政状況のため、集中的な整備予算や特定のシステム導入等による高額なイニシャルコストの確保が困難な状況にある。

③課題解決のイメージ・効果

【市 民】家族や友人と過ごせる場・生活の一部として帯広の森が身近に存在することや、森づくりに参加
すること等により、ウェルビーイングの向上につながる。

【企 業】帯広の森への関心が高まることで、社会貢献活動や新たな活動の場としての活用が期待できる。

【自治体】効果的な情報発信や新たな仕掛けにより、価値が認識されることで、セピックプライドが醸成され
まちづくりの象徴であり続ける。

維持管理費用の低減や新規財源の確保による財政面での持続可能な体制が整う。

その他

「帯広の森」について知りたい方は、以下データが参考となりますのでぜひご覧ください。

- 帯広の森50周年記念誌 私たちと帯広の森づくり

<https://www.city.obihiro.hokkaido.jp/kurashi/kouen/1016568/1016729.html>

- 帯広の森 たんけんブック / 写真絵本 この森をつくるのは

<https://www.city.obihiro.hokkaido.jp/kurashi/kouen/1016568/1017562.html>

島根県雲南市

【テ - マ】持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】道路 / 橋梁 / **公園** / 上下水道 / **河川** / 港湾 / 遊休施設 / その他（山林など）【事業方式】コンセッション / 他のPFI / 包括的民間委託 / **その他（実証実験）**

雲南市の豊かな自然環境の価値や空間的分布をデジタルツインによる3次元表現等を用いて可視化することで、

市民や来訪者が理解・体験する取り組みを進め、well-being for all UNNAN（みんなが幸せに暮らせるまち）につなげる仕組みを構築したい。

①解決したい課題

○雲南市について

➢島根県東部の中山間地域に位置、面積553.18km²、人口約3.6万人、高齢化率約40%と人口減少・高齢化が進行しているが地域自主組織による多様な活動の実践により課題解決先進地を目指す。

➢一級河川である斐伊川の上流域を有し、龍頭が滝周辺をはじめ、森林・水系・里山景観など豊かな自然環境を有する地域である。

➢将来像として「えすこな 雲南市／well-being for all UNNAN（みんなが幸せに暮らせるまち）」を掲げ、「人と人」「人と自然」「人と歴史・文化」のつながりの中で“調和（えすこ）”を大切にする考え方を示し、実現に向けて「自治／コミュニティ」や「保健・医療・福祉」、さらに「観光／ブランディング」や「自然環境／生物多様性」などを含む施策体系を掲げ、分野横断で取り組む方針を示している。

○解決したい課題

➢豊かな自然環境の価値（地形的特性や景観、木材資源の価値等）が、空間的にどのように分布し、どの程度の機能や価値を有しているのか、市民や来訪者に分かりやすく共有されていない。

➢特に、高齢者や療養中の住民など、自然空間に自ら訪れることが難しい移動制約を有する住民にとっては、自然環境の魅力や価値を体験的に感じる機会が限られている。

➢また、観光や交流の文脈においても、自然資本の価値が場所や季節、滞在時間に依存して、体験の質や理解の深さにばらつきが生じている。

➢上記の課題解決のため、龍頭が滝周辺の山林等を対象フィールドとし、自然資本の空間的・機能的な価値を可視化し、それを市民や来訪者が理解・体験できる形で地域振興や日常の暮らしやケア、観光・交流の場面において提供する事業手法を構築し、Well-being、ケアの実践、観光・交流の質の向上、里山活用にデータを活用していかたい。

②課題解決の方向性等

【自然資本の空間的・機能的価値の可視化】

- ・雲南市の森林・里山等の自然空間を、単なる保全対象ではなく、空間的な分布と機能・価値を持つ地域資源として捉える。
- ・地形的特性や景観・体験を通じて、住民や来訪者に伝わる生活の質への影響という観点から、自然資本の特徴を整理・可視化する。

【市民・来訪者が“理解・体験できる形”での提供】

- ・自然資本の価値は、専門的な知識や現地体験を前提としなければ伝わりにくい側面がある。そこで、自然空間の特徴や魅力を、竜頭八重滝県立自然公園の森林、滝、河川を中心に一連的に視覚的に把握・共有できる形で示し、市民や来訪者が直感的に理解・体験できる状態を目指す。
- ・日常の暮らし、ケア、観光・交流の中で、自然との関わりを主体的に選択できる環境づくりにつなげる。

【Well-beingの視点からのコンテンツ制作・発信】

- ・可視化・整理された自然資本の価値を、人と自然との関わりや、暮らしの中で感じられる状態という観点から捉え直し、Well-beingの視点で分かりやすく整理する。
- ・自然環境が、日常の暮らしや地域とのつながりの中でどのように人の状態や生活の質に関わっているのかを、視覚的な表現やデジタルコンテンツを通じて示す。
- ・これにより、雲南市が対外的に発信している「人と人」「人と自然」「人と歴史・文化」のつながりを大切にする**「えすこな 雲南市／well-being for all UNNAN」**の考え方を、自然資本の文脈から理解・共有することにつなげる。
- ・地域自主組織などの活動の中で地域の課題解決のための事業にも活用していく。

参考：デジタルツインによる3次元表現



出典：ミドリクNbS株式会社

③課題解決のイメージ・効果

- ・自然資本の空間的・機能的な特徴が可視化され、雲南市の森林・里山の価値を、市民や来訪者が直感的に理解できるようになる。
- ・制作したデジタルコンテンツを活用することで、自然資本の価値を分かりやすく伝えるPR・情報発信が可能となる。
- ・自然環境と暮らしとの関わりが見える化されることで、日常の暮らしやケア、観光・交流の中で自然資本を活かす多様な取組の広がりが期待される。

その他

- ・本事業は、「えすこな 雲南市／well-being for all UNNAN」の考え方のもと、自然資本の価値を可視化し、分かりやすく伝える実証事業として位置づける。
- ・制作したデジタルコンテンツは、雲南市の自然資本を伝えるPR・情報発信や地域自主組織などの多様な地域活動での活用や里山整備の事業計画や担い手育成等への活用を想定する。

広島県庄原市

豊かな自然環境を生かした

庄原版持続可能な再生可能エネルギーに関する導入検討

【テー マ】持続可能なインフラマネジメントの実現 / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他（ ）

【対象施設】道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他（発電）

【事業方式】コンセッション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他（ ）

少子高齢化が進む中で、温室効果ガス排出量の削減や激甚化する自然災害への対応、地域経済の活性化を進めていくためには、本市の豊富な森林及び水資源を活用した循環型社会システムへの転換が必要不可欠である。このため、技術的課題や導入の可能性を検証し再生可能エネルギーによる自給自足の仕組みを構築したい。

①解決したい課題

【庄原市の概況】

- 人口 ; 30,396人 (R7年12月31日現在)
※将来人口 ; 約26,000人 (R17年)
国立社会保障・人口問題研究所調べ
- 面積 ; 1,246.49km² (西日本最大,全国13位)
- 立地 ; 中国山地のに囲まれた河川沿いに広がる盆地や流域の平坦地。
- その他 ; 近隣の1市6町が合併して設立。うち旧5町は豪雪地帯。

【庄原市の自然環境】

- 地形 ; 標高150～200mの盆地、県境周辺は1,200m級の高峰と森林に囲まれ、この地を源流として「江の川水系」と「高梁川水系」に河川が流れている。
- 森林 ; 面積1,049km² (市域84%)
- 気象 ; 平均降水量1,488mm

【庄原市のエネルギー自給率】

- 75.5% (環境エネルギー政策研究所より)

【庄原市の温室効果ガスの削減】

- 区域施策 ▲29.9%
- 事務事業 ▲42.3%

【本事業により解決したい課題】

- 森林資源を活用した再生可能エネルギーの知識、導入に向けた仕組みづくり、関係者の調整方法。
- 仕組みを構築するための事業者や専門家の不足。
- 施設導入に伴う自治体の財政負担の軽減。
- 災害時や平常時でも必要なエネルギーが供給できる「自立型」の電力供給体制の構築。
- 地域経済活性化に資する仕組み。

【課題への取組状況】

- R7年度から中国地域再生エネ連絡協議会への参加。
- 木質バイオマス活用を推進するため、庄原産ペレットの製造。

②課題解決の方向性等

1. 民間企業のノウハウを活用した「自立型」電力供給体制の構築

- 既存電力に頼らない、地産電力により、効率的かつ持続可能なまちづくりの実現と市民一人ひとりのウェルビーイングの向上に寄与できると考える。
- 市の状況や森林資源、地域のニーズに即した電力供給体制を構築し、エネルギーの地産地消を促進する。
- 民間企業の経営ノウハウを活用し、運営にかかるコストや施設整備に係るコスト削減により市の財政負担の軽減を図る必要がある。
- 地産電力による停電リスクの低減や災害時のレジリエンスの強化を図ることで、市民の安心安全な暮らしの実現に寄与することを期待したい。

2. 環境への配慮と地域活性化における再生可能エネルギーの導入

- 再生可能エネルギーの導入にあたっては、本市の豊かな自然環境に配慮することはもちろんのこと、地元企業など地域経済の活性化に資するものでなければならない。
- 最新の発電技術やエネルギー・マネジメント技術やITを活用し、需要と供給のバランスを制御し、効率的かつ安定的な電力の供給に資する。
- 専門企業の経営ノウハウを活用した地元企業との連携や新規雇用の創出による地域経済の活性化も重視すべきと考えている。
- 専門企業の経営ノウハウを活用した地元企業との連携や新規雇用の創出による地域経済の活性化も重視すべきと考えている。

③課題解決のイメージ・効果

【自治体】

- 地産電力による災害リスク負担軽減。
- 売電による財政基盤の強化。
- 地域ブランドの向上とCO2排出量削減。

【地元企業】

【地域住民】

- 新規事業による雇用の創出。
- 地産電力によるエネルギーコスト削減。
- 環境に配慮した企業ブランドの強化。
- 地産電力による電気料金の削減。
- 災害の停電リスクの軽減。
- 豊かな自然環境の保全と継承。

その他

特になし